



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 東京汽船株式会社  
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,131	27.0	277		204		232	
2020年3月期第1四半期	2,920	3.7	29	85.0	172	43.7	142	37.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 202百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 126百万円 ( 37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	23.39	
2020年3月期第1四半期	14.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	26,344	20,806	75.6
2020年3月期	26,696	21,211	76.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 19,912百万円 2020年3月期 20,318百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				20.00	20.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,010,000 株	2020年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	62,982 株	2020年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,947,018 株	2020年3月期1Q	9,947,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米中の貿易摩擦の悪影響と新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が重なり、4月の緊急事態宣言や地方自治体の外出自粛要請により個人消費は冷え込み、急激な景気減速の様相を呈しております。産業別では、特に観光産業や飲食業界においては深刻な事態となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、新型コロナウイルス感染症が海上物流に与える悪影響は4月に入り出始め、東京湾への入出港船舶数の減少は5月以降さらに拡大傾向を示しております。また、旅客船事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響に翻弄され大幅な減収となっております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めましたが、旅客船事業の減収が響き、当社グループ全体の売上高は788百万円減少し2,131百万円（前年同期比27.0%減）と大幅な減収となりました。

利益面では、世界的な景気減速を受け原油価格は低水準で推移し、燃料費は106百万円減少しましたが、大幅な減収により277百万円の営業損失（前年同期は29百万円の営業利益）、204百万円の経常損失（前年同期は172百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、旅客船事業で臨時休業等による損失が発生し、232百万円の四半期純損失（前年同期は142百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車専用船、大型タンカーや客船を中心にほぼすべての船種の入出港船舶数が減少し減収となりました。東京地区では、作業対象船舶がコンテナ船中心であることから入出港数は微減に留まり、ほぼ前年同期並みの水準を維持できました。横須賀地区では、コンテナ船、危険物積載船や鉱石船の入出港数が減少し、エスコート作業や東京湾口水先艇の乗下船作業が減少し大幅な減収となりました。一方、千葉地区では、石油製品の輸出増加によりプロダクトタンカーが増加し微増となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は200百万円減少し1,879百万円（前年同期比9.6%減）となり、燃料費は減少したものの大幅な減収が響き44百万円の営業損失（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、新型コロナウイルス感染症の蔓延を回避するため4月から観光船を運休しておりましたが、一部を除き5月25日から運航再開となりました。しかしながら、政府による緊急事態宣言や各自治体の外出の自粛要請により観光船の利用客の需要は戻らず大幅な減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月に入りバスツアー団体客の利用がなくなり、さらに、ゴールデンウィーク期間中の運休やその後の減便での運航に加え、外出自粛要請から一般の利用客も大幅に減少し減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は459百万円減少し201百万円（前年同期比69.5%減）となり、大幅な減収が響き203百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新型コロナウイルス感染症蔓延の原因とされる団体による旅行・飲食が敬遠されるなか、4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え、旗艦店金谷センターだけでなく久里浜センターも大打撃を受けました。

この結果、売上高は129百万円減少し50百万円（前年同期比71.8%減）となり、29百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、352百万円減少し26,344百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が368百万円減少し、さらに売掛金が329百万円減少し、その他流動資産が129百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は償却が進み251百万円減少し、設備更新に加え新規投資案件により建設仮勘定が644百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、52百万円増加し5,538百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が261百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が135百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が69百万円増加し、特別修繕引当金が42百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、404百万円減少し20,806百万円となりました。これは主に232百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を198百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から75.6%と0.5ポイント減少いたしました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業において、米中の貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、世界経済の急激な縮小で海上輸送の先行きは不透明な状況となっており、業績悪化が底打ちし回復に転ずる時期を判断することは現状では非常に難しい事態となっております。

旅客船事業においても、観光需要期となる第2四半期の行方や、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延がいつ収束に向かうのかは不透明であり、本格的に回復するにはかなりの時間を要するものと思われます。

今後の業績予想につきましては、第2四半期の業況を見据え予測が可能となった段階で公表することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,184,879	10,816,113
売掛金	1,992,208	1,662,454
商品	19,468	15,480
貯蔵品	85,241	67,810
その他	364,798	235,630
貸倒引当金	△2,473	△2,707
流動資産合計	13,644,122	12,794,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,036	197,226
船舶(純額)	6,115,976	5,864,635
土地	1,257,341	1,257,341
その他(純額)	335,670	984,653
有形固定資産合計	7,910,025	8,303,857
無形固定資産		
	104,778	99,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,785	1,662,383
関係会社株式	2,741,500	2,743,153
繰延税金資産	280,857	324,879
その他	468,840	516,986
貸倒引当金	△100,945	△100,993
投資その他の資産合計	5,038,037	5,146,407
固定資産合計	13,052,841	13,550,081
資産合計	26,696,964	26,344,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,059	656,084
短期借入金	1,523,431	1,638,431
未払法人税等	103,071	49,778
役員賞与引当金	35,000	8,750
賞与引当金	210,255	345,881
その他	316,283	424,246
流動負債合計	3,106,101	3,123,171
固定負債		
長期借入金	217,492	286,680
役員退職慰労引当金	489,352	494,390
特別修繕引当金	431,254	388,455
退職給付に係る負債	937,616	956,734
繰延税金負債	133,273	130,989
その他	170,490	157,610
固定負債合計	2,379,479	2,414,859
負債合計	5,485,581	5,538,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,901,486	19,469,905
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,432,024	20,000,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,040	86,879
繰延ヘッジ損益	△106,415	△94,318
為替換算調整勘定	△38,049	△46,232
退職給付に係る調整累計額	△42,286	△34,385
その他の包括利益累計額合計	△113,711	△88,057
非支配株主持分	893,070	894,447
純資産合計	21,211,383	20,806,833
負債純資産合計	26,696,964	26,344,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,920,338	2,131,351
売上原価	2,406,652	1,965,437
売上総利益	513,686	165,913
販売費及び一般管理費		
販売費	71,110	47,664
一般管理費	413,069	395,647
販売費及び一般管理費合計	484,180	443,311
営業利益又は営業損失(△)	29,505	△277,398
営業外収益		
受取利息	237	216
受取配当金	23,466	26,234
負ののれん償却額	2,373	—
持分法による投資利益	108,840	31,025
その他	13,220	21,686
営業外収益合計	148,137	79,163
営業外費用		
支払利息	4,649	4,689
その他	518	1,375
営業外費用合計	5,167	6,064
経常利益又は経常損失(△)	172,475	△204,299
特別損失		
臨時休業等による損失	—	23,291
特別損失合計	—	23,291
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	172,475	△227,591
法人税、住民税及び事業税	75,139	56,692
法人税等調整額	△59,153	△56,466
法人税等合計	15,985	225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,490	△227,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,682	4,823
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	142,807	△232,640



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,490	△227,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,803	13,077
繰延ヘッジ損益	△3,952	12,097
退職給付に係る調整額	5,816	7,901
持分法適用会社に対する持分相当額	6,345	△8,183
その他の包括利益合計	△29,593	24,893
四半期包括利益	126,896	△202,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,128	△206,986
非支配株主に係る四半期包括利益	12,768	4,063

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,599	660,244	180,494	2,920,338	—	2,920,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	641	10,004	1,129	11,775	△11,775	—
計	2,080,241	670,249	181,623	2,932,113	△11,775	2,920,338
セグメント利益又は損失(△)	23,254	11,295	△5,044	29,505	—	29,505

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,153	201,231	50,967	2,131,351	—	2,131,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	653	978	2,081	△2,081	—
計	1,879,603	201,884	51,945	2,133,433	△2,081	2,131,351
セグメント損失(△)	△44,653	△203,543	△29,200	△277,398	—	△277,398

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。